

平成 28 年度 第 1 回各務原市まちづくり推進会議 議事録

○日時：平成 28 年 8 月 5 日（金）午前 10 時から

○場所：本庁舎 4 階第 2 委員会室

○出席者

委員

岩田委員、岡田委員、紙谷委員、竹内委員、村瀬委員、柳原委員、小鍋委員

オブザーバー

松井氏

事務局

企画総務部長、企画総務部次長、企画政策課長、財政課長

1. 議事

- ・各務原市総合計画の達成状況について

《事務局説明 基本目標①～③》

《質疑・意見》

D 委員：いろいろな会議に出て指標の達成状況を伺う度にいつも思うのですが、数値で判断し、どれくらい達成できているか確認することは必要だと思うのですが、同時にどういう内容の濃さであるとか、参加された方がどれだけ実感できたのか、それこそ各務原市はしあわせを実感するという目標があるので、環境教室の人数ではなく、そこに参加された方がどのような感想を持って、今後どう活かそうとしているのかを数値だけでなく、市は把握していただきたいと思います。

前にも同じような発言をさせていただいたのですが、数値を見ると意見が反映されていると思っている市民の割合は増えても、自分が関わりたいと思っている市民が減っているということは、黙っていてもいいようにはなっているけど、自分が参加するかといたらどうかといった感じだと思います。それは、まちづくりの会議や市民の対話をやっているの、そこに参加してくださいと案内しても、そこに参加するのは誰かが参加してくれるだろう、誰かが自分のやりたいことを言ってくれるのではないかといったことがあると思うのですが、それこそ、もっと普通の市民の方が気軽に参加しやすいように、来るのを待つのではなく、こちらから伺うような形に変えてみるのはどうか。このように切り口を変えてみるのはどうかと思います。例えば、普段平日に子どもを連れて公園で遊んでいる方は、公園のことについて、思っていることはたくさんあると思うのですが、それをまちづくりの会議に出てまで言うかと考えたと言わない人が多いと思います。では、休日に市が公園に赴いて行って、「ピクニックで子どもたちが遊ばせながら公園について話し合ってみませ

んか」「自分の思っていることを言える機会がありますよ」といった、切り口をちょっと変えて、市民の方が本当に参加できるような仕組みを検討するのもいいのではないかと思います。

放課後学習室では、「学力の差がつきそうなお子さんたちいらしてください」だけではなく、ひとり親家庭の方や夜遅くまで親さんが働いていて、お子さんを見てもらうのにも使いたい気持ちの方もみえると思います。そういったところでも市が横で繋がって、学力だけではなく、別の面からも繋げていくなど、ひとつの事業に対して、切り口を変えていろいろやっていってみたいと感じました。

企画政策課長：主観的指標は、市民全体の総体的な主観的な部分を確認するために目標として設定させてもらっています。例えば、いろんな環境イベントでは、受講を終えたあとにはアンケートをとり、その中で出たご意見を踏まえ、次年度以降、新たな講座の企画に繋げていっている部分もあります。

総合計画の基本目標の中では、個々の事業の目標を確認するのではなく、市民全体の総体的な意見として、どうなったかといった部分をまずもって押さえたいと考えております。公の場ではなかなか発言しづらいという方は大勢みえると思います。そういったことを踏まえ、サイレントマジョリティの方々の声を拾うという意味で、あさけんポストや e ポストなど、メールや紙に書いて出していただく取り組みも行っています。公園の話もありましたが、日ごろの状態ですら市民と直接会話をすることによって、「こうしたらいいのではないか」というご意見を組み入れて、いろいろな修繕等に反映させていただくことは確かに大事なことだと思います。市では公園をリニューアルする際は、地域住民の方とのWSを行いまして、ご意見を踏まえながら、利用形態も含め、反映させる取り組みを行っておりますが、日ごろの状態ですら市民の意見を伺うことまではできておりません。市では、行政とのパイプ役となるエリア担当職員を市内 4 箇所に配置をしておりますので、エリア担当職員にもっと地域に出向いてもらい、情報交換や意見収集を行うこと等で補完できればと考えます。

F 委員：こちらからどんどん出向いていき、普段の会話の中に課題を見つけだしていただくという視点にだんだん変えていっていただくことが大切なのではないかと思います。

この資料全体の話となるのですが、パーセンテージであらわしているのは、いつも同じ人に聞いているわけではないのですね。同じ人に聞けば、ある種定点観測的なパーセントが「増えている・増えていない」を確認できますが、無作為抽出で出すと当たり度合いによって変わってくる部分もあると思います。

企画政策課長：アンケート調査につきましては、市内の 18 歳以上の方 3,000 名を対象に無作為抽出で行っております。当然、地域バランスや年齢構成を考慮した形で行っております。実際に答えている方は、毎回変わる部分がありますが、回答結果を見ると年代別に傾

向というものが分かる部分もありますので、そういった部分を分析して、今後の施策展開に繋げていくことはできると考えています。

目標としては、市民の総体的な部分の底上げを目指しておりますので、誰に聞いても同じように数値が上がっている姿を目指しております。

F 委員：市民協働モニターみたいな方を指名していただき、普段からいろいろなところを回っていただき意見を聞くような取り組みもいいのではないかと。

企画政策課長：他市ではそのような事例もあるので、他市事例を参考に研究したい。

B 委員：主観的指標はなかなか難しい評価だと思うのですが、現状値より下がっているのがいくつもある中で、自己評価がほとんど「目標値に対して順調に進んでいる」という評価は疑問である。一生懸命いろいろアクションを起こしているのだけれども、現状値から下がっている事実に対して、「順調に進んでいる」といった評価は果たしてどうなのかと思います。むしろ、現状値より下がっているのは何かしら原因があると理解しないと、アクションする側の自己満足で終わってしまうので、下がっているのであれば、こういったカイゼン例があるので、「カイゼンの余地あり」等とストレートに出していいのではないかと。

「子どもが将来に夢や目標があると答える児童生徒の割合」が下がっているのはとても気になります。この指標が下がっていることに対して、行ったアクションが寺子屋の話がありましたが、それがこの指標に関連しているのか疑問に感じた。もっといろんな世界を見せてあげるとか、視野を広げてあげるとか、もっと違う切り口があるのではないかと思います。

企画政策課長：主観的指標は、直接事業とリンクさせるのが難しいものもある。客観的指標は、直接事業とリンクしているのですが、主観的指標は幅広く捉えているものが多いので、単独の事業のみで計れるものばかりではないと考えている。今回の事業評価は初めての試みで、自分のやっている事業が主観的指標にどうリンクしているかなど、見通せてない部分があり、中には主観的指標を踏まえた事業評価にはなっていない部分もあります。各事業においても、毎年活動目標を定めており、その目標に対して、成果が出たかどうかの効果検証は行っており、担当課としては目標に対して、順調に推移していると判断したものだと考えます。

G 委員：市としても、初めて事業評価に取り組んだということもありますので、アウトプットとアウトカムの指標の差に関しては、こちらも検討したいと考えている。担当課がやっているのはアウトプットの指標で、自分たちはこれだけやったというものと、主観的指標はアウトカムの指標になりますので、実際に主観的に効果が出ているのかとの差だと思いますので、これからこの差については考えたいと思います。例えば、「道路を作ります」という目標があって、「道路を 100m 延長しました」となるとアウトプット上は 100%なのですが、渋滞を緩和するために道路を延長したとなると、この緩和率が主観的指標に反映されてくるのだと思います。この差のマッチングがうまくできていない部分もあると感じて

いる。道路を作ったけれど、渋滞が緩和されていないといった可能性もあるので、その辺りについてもどれくらい紐付けできるか分かりませんが、相談しながら評価の指標を検討し、見直していきたいと考えている。

《事務局説明 基本方針④～⑥》

《質疑・意見》

A 委員：事業に対して意見というよりか、全体の感想になるが、総合計画を検証しようという強い意識を感じた。そのために全体として何を行い、どこに目標をおいて、どのような方向へ進んでいくということが大変整理されている。職員の皆さんが、こちらを整理するのは大変であったと思う。それぞれの組織において、何をやるかということが総合計画のお陰でとてもはっきりしているので、職員の皆さんも自分の仕事に対し、とても意欲的に取り組んでいると思う。個人が意欲的に取り組めば、必然的に組織もうまくいき活気が出てくる。課題があることを認識し、見直しを行うということが計画的に出されるということはとてもよいことである。

C 委員：青少年教育について、「あいさつ」はできるが、顔を見て向こうから「あいさつ」ができる子どもは少ない。自分たちが子ども達のことを本当によく分かっているのかというと、かなりの乖離があると思う。目標と現場の乖離をちゃんと理解して、検証を行わないとどこかでずれ違ってしまうのではないかと感じる。

《事務局説明 基本方針⑦～⑨》

《質疑・意見》

D 委員：「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」は 25.8%と 3 割にも満たないのですが、「住み続けたいと思う市民の割合」は 73.5%となっている。住み続けたいと思っても、老後は安心して暮らせると思っている人は 3 割にも満たないというのは、矛盾しているように感じます。老後は安心して暮らせないと思う理由などは把握しているのか。

企画総務部長：答えは「よくわからない」というのが正直なところ。「住み続けたいと思う市民の割合」は 73.5%となりますが、世代別・年齢別を分析したのを見ますと、若い人は大都市へ行きたいといった傾向が見られるので、61%くらい、20 代になると 70%くらい、30 代になると 75%くらいとなります。ここがわからないのですが、40 代、50 代になると 70%を切ってしまう減っていく傾向にあります。そして、60 代、70 代になると 80%以上に増加します。「住み続けたいと思う市民の割合」と「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」の項目が、どのような関係性があるかを委員の皆さんと分析を行っていききたいと考えている。

E 委員：各務原市は、市の PR 活動にとても力を入れていると感じているが、「地域ブランド調査による本市の魅力度」が 3.5 点から 1.4 点に下がっていることが疑問に感じた。何か分析的に分かることはあるのか？

企画政策課：こちらの指標は民間団体が行っている数値の調査となります。民間団体が全国 3 万人のアンケート回答者から抽出した結果で点数がつきます。第 1 位は、函館市で、50 点くらいの調査結果が出ています。例えば、金沢市では北陸新幹線開通の効果もあり、35 点という結果が出ています。但し、各務原市が金沢市の 1/10 の魅力しかないという訳ではなく、各務原市の魅力を外に向けて発信していき、全国的な知名度を上げていく取り組みが必要ではないかと考えています。

オブザーバー：「地域ブランド調査による本市の魅力度」について、これだけ下がって 7 点を達成できるのか疑問。少なくとも各務原の魅力をどうアピールするかといったときに、資料に記載されている程度では弱いといった印象である。やはり「住みたい」と思うようなところを強調していただく必要があると感じる。

また、「支援企業の満足度」が下がっていることも気になる。産業は市にとってとても重要な部分なので、しっかり把握をしていただきたい。銀行でもマッチング等、いろいろ取り組みをさせていただいているので、もっと市と連携して取り組めることがあるのではないかと考える。

「子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合」が 6 割くらいというのは、低いと感じる。これで満足できる状態ではないと思う。「子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合」を増やす努力も併せて行っていただくことで、「住み続けたいと思う市民の割合」が増えていくのではないかと考えます。

主観的な部分について、UP と目標を立てているので UP させないといけない訳だが、すべての取り組みではなくコアな部分に関しては必ず上げるというような取り組みも検討する必要があると感じる。世の中の的に仕方がない部分も指標によってはあると思うので、そういった部分もメリハリをつけてもよいと思います。

F 委員：事務局へのお願い。次回の推進会議は委員が発言できる時間をもっと多くとっていただき、活発な議論ができる場にしたい。

2. 今後の日程

- ・ 次回は 10 月頃開催予定